



## 10 - 12 月期業況は改善ペースが鈍化

### 【特別調査 - 平成 17 年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2004 年 10 ~ 12 月期の景気の現状と 2005 年 1 ~ 3 月期の見通しを調査したものです。

### 概 況

1. 04 年 10 ~ 12 月期(今期)の業況判断 D.I. は 16.6、7 ~ 9 月期(前期)比 1.1 ポイントの小幅改善と、改善基調は維持したものの、改善ペースは鈍化しました。一方、収益面では、前年同期比売上額および同収益判断 D.I. がそれぞれ 12.8、18.2 と、ともに 8 四半期ぶりのマイナス幅拡大となりました。また、設備投資実施企業割合も小幅ながら 7 四半期ぶりに低下し 19.8% となりました。なお、業種別の業況判断 D.I. では、製造、卸売、建設で小幅改善、小売、サービス、不動産で小幅悪化とまちまちでした。

2. 05 年 1 ~ 3 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は 22.0 と、今期実績比 5.4 ポイントのマイナス幅拡大見通しとなっています。例年の 1 ~ 3 月期は季節要因から前期比でマイナス幅拡大の傾向にありますが、今回の拡大幅は過去 10 年の平均(7.2 ポイント)に比べ小幅にとどまっています。

### 【業種別天気図】

業種名 \ 時 期	2004 年 7 ~ 9 月	2004 年 10 ~ 12 月	2005 年 1 ~ 3 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

### 【地区別天気図(今期分)】

業種名 \ 地 域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

**全業種総合**

回答企業 14,201 企業 (回答率 88.8%)

**景況**

～業況改善ペースが鈍化～

今期の業況判断 D.I. は 16.6、前期比 1.1 ポイントの小幅改善となりました。改善基調は維持したものの、今回の改善幅は過去 10 年の 10～12 月期の平均 (4.4 ポイント) を下回るなど、改善ペースは鈍化しました。一方、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ 2.3、2.9 ポイントマイナス幅が拡大して 12.8、18.2 と、ともに 8 四半期ぶりの小幅悪化となりました。なお、前期比売上額および同収益判断 D.I. は、季節要因などから前期に比べそれぞれ 5.5、3.9 ポイントマイナス幅が縮小し 2.0、9.9 となりました。

販売価格判断 D.I. は 7 四半期連続でマイナス幅が縮小 (価格が下降したとする企業の割合が減少) し、7.9 となりました。一方、仕入価格判断 D.I. は、価格が上昇したとする企業の割合が一段と増加してプラス 19.5 (前期は 14.3) となりました。

設備投資実施企業割合は前期比 0.7 ポイント低下して 19.8% と、7 四半期ぶりに減少しました。また、資金繰り判断 D.I. は 17.1 と、こちらも 7 四半期ぶりに前期比 0.2 ポイントの小幅悪化となりました。一方、雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 8.3 (前期は 3.9) と、人手不足感は一段と強まりました。

業種別の業況判断 D.I. は、製造業、卸売業、建設業が改善となった一方で、小売業、サービス業、不動産業は悪化しました。前期比での改善幅では製造業の 4.2 が、また悪化幅では不動産業の 4.6 が、それぞれ最大でした。なお、業況判断 D.I. の水準では小売業の 35.0 が依然として全 6 業種中最も厳しいものとなっています。

地域別には、東海から西の 6 地域で改善、北陸や関東から東の 5 地域で小幅悪化と、西高東低の構図となりました。

**来期の見通し**

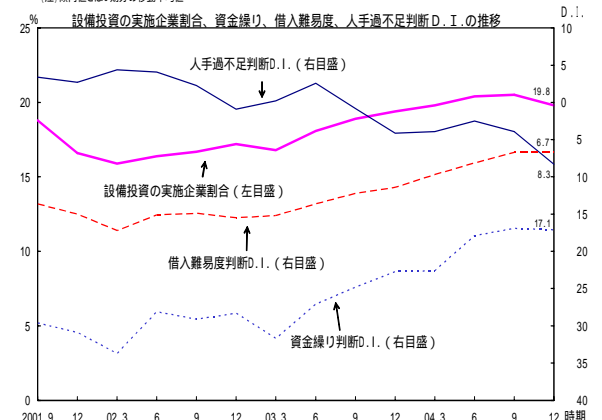
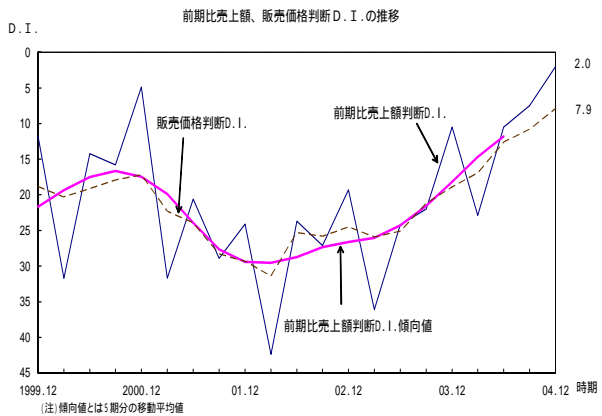
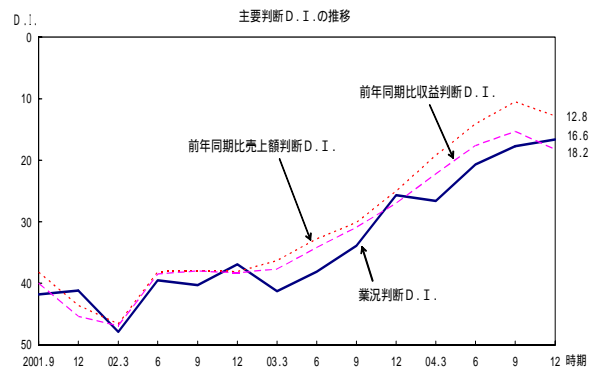
～業況は季節要因の範囲で悪化予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 22.0、今期実績比 5.4 ポイントのマイナス幅拡大となっています。1～3

月期は季節要因により前期比でマイナス幅が拡大する傾向にありますが、今回の拡大幅は過去 10 年の予想値の平均 (7.2 ポイントのマイナス幅拡大) に比べて若干ですが小幅にとどまっています。

なお、予想前期比売上額判断 D.I. は 17.8、同収益判断 D.I. は 20.9 と、季節要因もありそれぞれ今期実績比で 15.8、11.0 ポイントのマイナス幅拡大見込みとなっています。

業種別の予想業況判断 D.I. は小売業と不動産業を除く 4 業種で、また地域別には 11 地域すべてでそれぞれ今期実績比でマイナス幅拡大を見込んでいます。



製造業

回答企業 5,062 企業 (回答率 87.3%)

景況

～改善基調に一服感～

今期の業況判断 D.I. は 6.0、前期比 4.2 ポイントのマイナス幅縮小となりました。例年 10～12 月期は季節要因から改善が見られますが、今回の改善幅は過去 10 年の平均である 7.2 ポイントに比べて小幅にとどまっています。

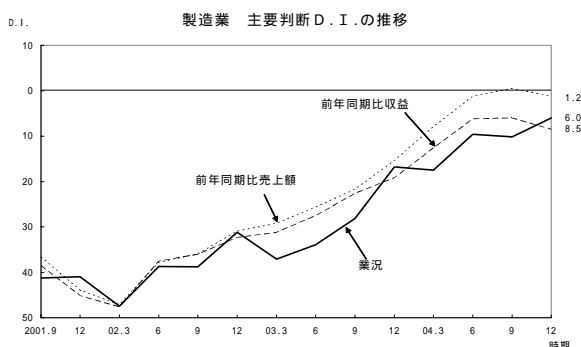
また、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ、1.7、2.5 ポイント悪化して 1.2、8.5 と、ともに 02 年 1～3 月期以来の景況改善基調の下で初めて悪化するなど、ハイテク関連業種を中心に業況改善に一服感が見られます。

なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は、季節要因もあってそれぞれ 8.3、6.5 ポイント改善し、7.2、2.6 となりました。

～人手不足感強まる～

設備投資実施企業割合は 3 四半期ぶりに前期比 1.5 ポイント低下し 23.5% となりました。一方、人手過不足判断 D.I. は前期の 6.6 から 10.1 とバブル崩壊以来最大の不足超幅となり、不足感が強まりました。また、残業時間判断 D.I. は前期の 0.7 から 6.1 となり、残業時間の増加が顕著となりました。

販売価格判断 D.I. は、前期の 8.1 から今期は 5.0 とバブル崩壊以来の水準となり、デフレ傾向は収束しつつあります。一方、原材料(仕入)価格判断 D.I. はプラス 32.7(前期 26.0)と今期は上昇傾向が一段と強まりました。ちなみに「経営上の問題点」として「原材料高」を挙げる企業の割合も一段と増加しました(前々期 18.8%、前期 19.6%、今期 23.2%)。資金繰り判断 D.I. は 12.7(前期は 13.3)と、7 四半期連続の改善となりました。



業種別の状況

～電気・精密機械が悪化～

今期の業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、横ばい 1 業種、悪化 5 業種に対して、改善が 16 業種と大半の業種で改善となりましたが、電気機械、精密機械、非鉄などこれまでの好調業種の悪化が目立ちました。

素材型業種は 7 業種中 6 業種で改善しました。前期に大きく改善した非鉄が前期比マイナス 10.8 ポイントと唯一の悪化となりました。

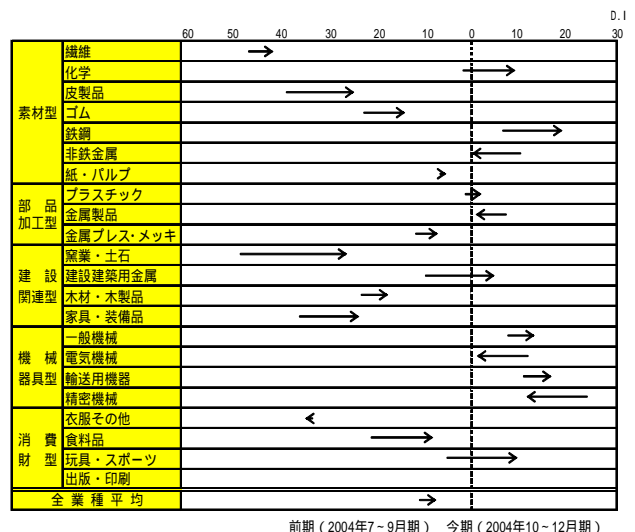
部品加工型業種では金属プレス・メッキ、プラスチックが改善する一方、金属製品が 7.4 ポイントのプラス幅縮小となりました。

建設関連型業種では 4 業種すべてが改善し、特に窯業・土石が 22.9 ポイントの大幅改善となりました。

機械器具型業種は一般機械、輸送用機器は前期に引き続き改善する一方で、このところ好調を持続してきた精密機械と電気機械は業況判断 D.I. のプラス幅が大きく縮小しました。なお、4 業種はいずれもプラス水準を持続しています。

消費財型業種は衣服その他がやや悪化しましたが、出版・印刷が横ばいとなり、玩具・スポーツ、食料品は 2 桁の大幅な改善となりました。

業種別業況判断 D.I. の推移



属性・規模別の状況

～輸出主力型の改善一服～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、いずれも改善し

ました。大メーカー型が15.4と、依然として高い水準にあるほか、最終需要家型の改善も目立ちました。

内需主力型の業況判断D.I.が4.6ポイント改善し6.6となる一方、輸出主力型では、依然として比較的高いプラス水準にはありますが、前期比4.1ポイント悪化して15.0となりました。

従業員規模別の業況判断D.I.は、いずれの従業員規模においても改善し、従業員規模間の格差はやや縮小しました。ちなみに従業員規模別の業況判断D.I.の水準は、1~19人が15.4、20~49人が4.8、50~99人が9.5、100人以上は15.8となっています。

### 地域別の状況

#### ~地域間格差が縮小~

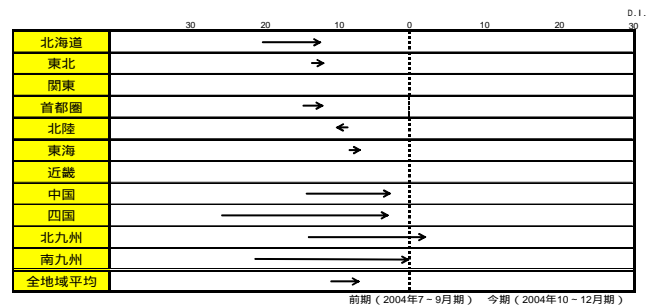
地域別の業況判断D.I.は、北陸、近畿を除き9地域で改善しました。水準では、前期に唯一プラスだった近畿と比較的高かった北陸が小幅悪化となる一方で、逆に前期にマイナス幅が20台と大きかった四国や南九州が大幅に改善したことで、地域間格差の縮小が顕著となりました。

### 来期の見通し

#### ~業況悪化はほぼ季節性の範囲内~

来期の予想業況判断D.I.は15.0、今期実績比9.0ポイントの悪化を見込んでいます。この悪化幅は過去10年の平均(8.4)並みでほぼ季節性の範囲内といえます。予想前期比売上額判断D.I.は13.7、同収益判断D.I.は17.7と、それぞれ過去平均並みの今期実績比20.9、15.1ポイントの悪化を見込んでいます。業種別にも22業種中18業種で悪化ないし横ばいと見込まれており、特にこれまで堅調だった機械器具型4業種の悪化が懸念されます。また、地域別にも11地域すべてで悪化の予想となっています。

地域別業況判断D.I.の推移



## 卸売業

回答企業 1,950 企業 (回答率 84.8%)

### 景況

#### ~業況はわずかに改善~

今期の業況判断D.I.は14.5と、前期比2.4ポイントの小幅ながらも、前期に引き続いて改善となりました。また、前年同期比売上額判断D.I.は、0.5ポイント改善し10.5となりました。一方、前年同期比収益判断D.I.は、逆に2.3ポイント悪化の14.2と、02年1~3月期を底とする改善傾向は一服となりました。

### 業種・地域別の状況

#### ~販売先・従業員規模別は全階層で改善~

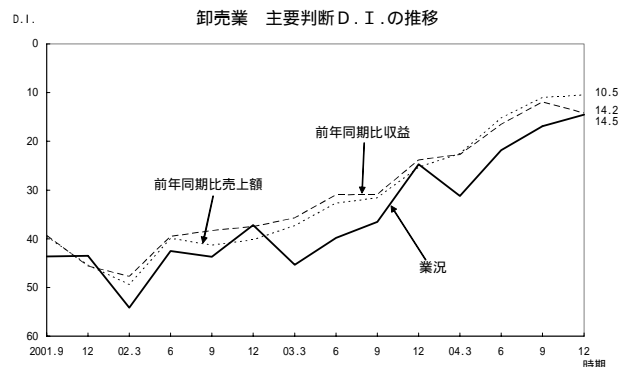
業種別の業況判断D.I.は、農畜水産物、建材が10ポイント超の大幅改善となったものの、全体では15業種中8業種で悪化となりました。地域別では、四国や南九州など7地域で改善となる一方、東北、北陸など4地域で悪化となりました。また、販売先形態別、従業員規模別では、全階層で改善しました。

### 来期の見通し

#### ~季節要因もあり悪化の予想~

来期の予想業況判断D.I.は24.1と、季節要因もあり今期実績比で9.6ポイントの悪化を見込んでいます。業種別には、15業種中12業種で悪化が見込まれています。また、地域別、販売先形態別では、すべての地域・階層での悪化が見込まれています。

卸売業 主要判断D.I.の推移



## 小売業

回答企業 2,689 企業 (回答率 89.6%)

### 景況

#### ～業況改善傾向が一服～

今期の業況判断 D.I. は 35.0 と、前期比 3.8 ポイントマイナス幅が拡大し、前期までの 4 四半期連続での改善が一服した形になりました。また、前年同季売上判断 D.I. と同収益判断 D.I. は、ともに 5.8 ポイント悪化し、それぞれ 30.5、34.6 となっています。これらもこのところの改善傾向が小休止となっています。

### 業種・地域別の状況

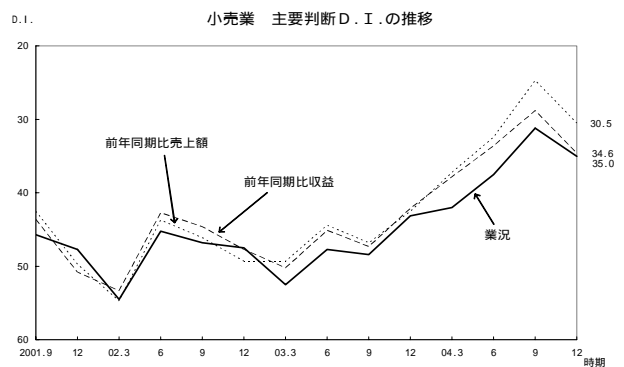
#### ～業種別の改善・悪化はまちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中 6 業種で悪化、7 業種で改善と、まちまちとなりました。前期大幅な改善を見せ、プラス水準に転じた家電は、再びマイナス水準となりましたが、そのマイナス幅自体は、相対的に小さい状況にあります。また、地域別では、近畿、中国と北九州を除く 8 地域においてマイナス幅が拡大となりました。

### 来期の見通し

#### ～わずかに改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 34.7 と、今期実績比 0.3 ポイントのわずかな改善を予想しています。また、業種別では、13 業種中、9 業種が改善、4 業種で悪化を見込んでいます。また、地域別では、11 地域中、改善 4 地域、横ばい 1 地域、悪化 6 地域を見込んでいます。このなかで、北陸が 12.9 ポイントの大幅改善を見込んでいるのが目立ちます。



## サービス業

回答企業 1,653 企業 (回答率 91.8%)

### 景況

#### ～業況はマイナス幅がやや拡大～

今期の業況判断 D.I. は 22.6 と、前期比 2.6 ポイントマイナス幅が拡大しました。また、前年同季売上判断 D.I. と同収益判断 D.I. は、それぞれ前期比 4.1、4.3 ポイントマイナス幅が拡大し、それぞれ 21.5、23.5 となりました。

### 業種・地域別の状況

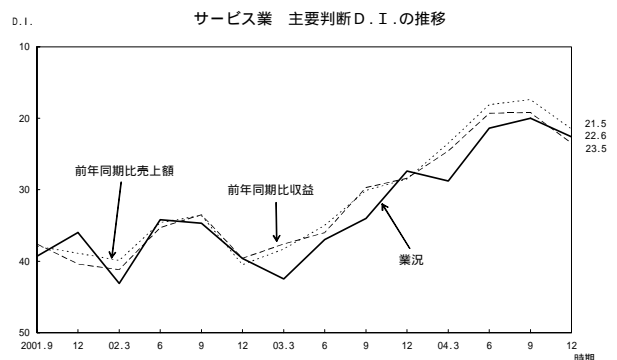
#### ～地域別業況判断 D.I. は西高東低～

業種別では 8 業種中、自動車整備など 3 業種で改善したものの、全体的には悪化の傾向がやや優位となりました。また、地域別の業況判断 D.I. では東海が前期比 14.8 ポイントマイナス幅が拡大する一方、北九州で 17.0 ポイントマイナス幅が縮小するなど、まちまちの結果となりました。業況判断 D.I. の水準は、総じて西高東低の傾向となっています。

### 来期の見通し

#### ～マイナス幅の拡大を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 26.0 と、今期実績比 3.4 ポイントの悪化を見込んでいます。業種別では 8 業種中、5 業種で悪化を見込み、地域別では 11 地域中、関東、東海を除く地域で悪化の予想となっています。また、従業員規模別では、すべての階層で悪化予想となっています。



## 建設業

回答企業 1,911 企業 (回答率 91.0%)

### 景況

#### ～前期に引き続き改善～

今期の業況判断 D.I. は 18.6、前期比 3.9 ポイント改善となり、97 年 4～6 月期 (17.6) 以来、約 7 年半ぶりの 10 台となりました。前年同期比売上額判断 D.I. も 16.1、同 1.1 ポイント、同収益判断 D.I. は 24.1、同 0.3 ポイントそれぞれ改善しました。また、前期比受注残判断 D.I. も 2.1、同 7.8 ポイント改善しました。

### 請負先・地域別の状況

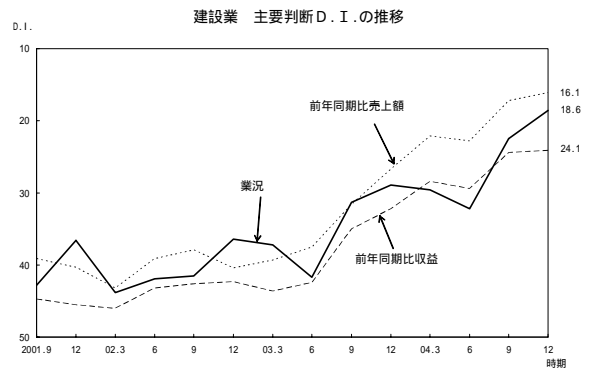
#### ～全 11 地域中 9 地域で業況が改善～

請負先別では、中小企業向けの業況判断 D.I. が若干悪化したものの、それ以外では改善しました。また、地域別では、11 地域のうち 9 地域で改善が見られ、特に東海、中国、四国において前期比 10 ポイント以上の改善となりました。なお、従業員規模別の業況判断 D.I. において、100 人以上の階層が 50.7、前期比 15.8 ポイントの大幅な悪化となった点が目立ちました。

### 来期の見通し

#### ～ 8 地域で悪化の予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 23.4、今期実績比 4.8 ポイントの悪化を見込んでいます。業種別、請負先別とも、すべて悪化の予想となっています。従業員規模別では、100 人以上の階層で改善を見込んでいるものの、それ以外では悪化の見通しとなっています。地域別では、全 11 地域中 8 地域で悪化見通しとなっており、特に北海道、北陸で大幅な悪化が見込まれています。



## 不動産業

回答企業 936 企業 (回答率 93.6%)

### 景況

#### ～前期に引き続きマイナス幅拡大～

今期の業況判断 D.I. は 11.3、前期比 4.6 ポイントのマイナス幅拡大と、2 期連続の悪化となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I. が 6.6、前期比 3.7 ポイント、同収益判断 D.I. は 10.9、同 2.6 ポイントのそれぞれ悪化となりました。

### 規模・地域別の状況

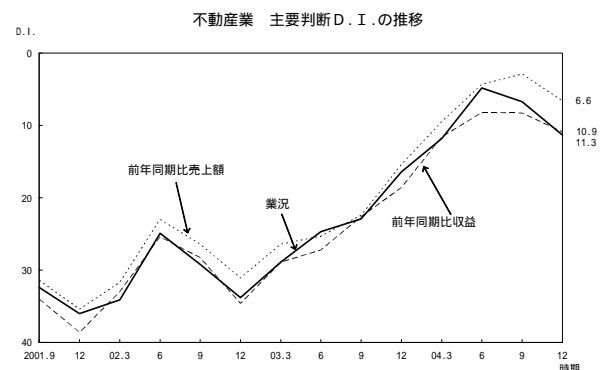
#### ～地域別にはまちまち～

従業員規模別の業況判断 D.I. は、40 人以上の階層が 10 ポイント以上のプラス幅拡大で 25.0 となりましたが、それ以外では悪化しました。地域別の業況判断 D.I. では、北海道や近畿など、4 地域で改善したものの、7 地域では悪化とまちまちとなりました。

### 来期の見通し

#### ～改善の予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 9.8、今期実績比 1.5 ポイントの改善を見込んでいます。地域別では、10 ポイント以上の改善を見込む中国、南九州など 5 地域で改善、3 地域で横ばいを見込んでいます。従業員規模別では 5～9 人の階層で大幅な改善を見込んでいます。





**自社の業況に対する見方はなお慎重**

自社の業況が上向き転換点は、「すでに上向いている」が10.9%にとどまり、1年前の調査(31.4%の企業が1年後までに上向きへ転換)の予想に比べ、業況改善が遅れています。業況改善の転換点については、1年後までの累計で34.5%、3年後までで61.6%となっており、どちらかというと長期的に捉えているといえます。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする企業の比率は26.7%に達しており、1年前の調査(26.4%)から、わずかながら上昇しています。

**コスト上昇分の価格への転嫁は困難な状況**

原油や鉄鋼といった原材料の価格が前年水準を大きく上回るなか、40.6%の企業が、仕入れ品などのコストが「著しく上昇した」、あるいは「ある程度上昇した」と回答しています。ただ、コスト上昇分を販売価格の値上げ(価格転嫁)により対応しているか尋ねたところ、「あまり値上げ(転嫁)できていない」と「全く値上げ(転嫁)できていない」の合計が61.3%に達し、「ほぼその分値上げ(転嫁)できている」と「ある程度値上げ(転嫁)できている」を合わせた13.4%を大きく上回りました。この点、中小企業は価格交渉面で厳しい状況に置かれている様子がうかがえます。

特別調査の結果全般から、中小企業のマインドが1年前よりも改善していることを読み取れますが、コスト高による収益の悪化が先行き足かせ要因となる恐れもあり、素材市況を注視することが肝要といえます。

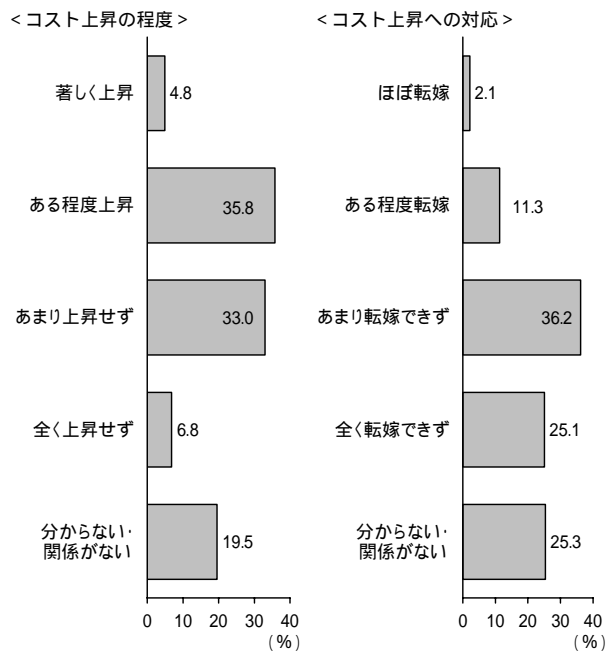
**調査員のコメントから**

- 低コストで環境に優しい製品を開発し、従来の民間主体から官庁へも販路拡大中です。(コンクリートブロック製造 愛知県)
- インターネットによる販売を実施し、少しずつですが販売先が増加しています。(かいわれ・こんにゃく製造 山形県)
- 病院食進出で収益確保する一方で、後継者は若手経営者の会に参加し人脈を広げています。(青果卸 山口県)
- 店舗移転が奏功し、来店客数増、新規顧客獲得などで売上が順調に伸びています。(精肉小売 神奈川県)

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

		(単位:%)						
		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全体	17年見通し	10.9	7.8	15.8	13.7	13.4	11.7	26.7
	16年見通し	8.3	7.9	15.2	15.1	13.9	13.2	26.4
	15年見通し	5.5	6.2	14.3	14.7	14.8	15.1	29.4
規模別	1~4人	4.8	5.3	12.4	11.7	13.7	13.4	38.7
	5~9人	10.0	6.9	15.4	12.8	14.6	13.2	27.2
	10~19人	11.9	9.1	18.1	14.4	13.7	11.8	21.0
	20~29人	14.7	9.5	17.2	15.6	13.3	10.0	19.6
	30~39人	15.2	10.0	17.1	16.2	15.5	8.9	17.2
	40~49人	18.0	10.7	17.8	15.8	13.4	9.4	14.9
	50~99人	20.1	11.3	22.1	16.9	7.5	8.2	13.8
	100~199人	25.3	12.3	17.7	16.0	8.7	4.7	15.3
200~300人	25.4	12.3	25.4	15.4	8.5	8.5	4.6	
業種別	製造業	15.5	9.4	16.4	13.1	12.0	9.7	23.9
	卸売業	12.2	7.6	18.5	13.6	13.5	9.8	24.9
	小売業	5.7	5.9	14.0	11.8	13.5	12.9	36.2
	サービス業	7.5	7.2	14.5	14.4	14.0	13.5	28.8
	建設業	7.6	6.4	14.4	16.7	15.6	14.2	25.1
	不動産業	10.2	9.4	17.4	15.1	14.5	15.2	18.3

(図表5) 原材料価格上昇の程度とその対応



**調査の要領**

**全国中小企業景気動向調査**

- 1) 調査時点 2004年12月1日~12月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。